



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東  
 コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	83,093	22.7	3,945	—	3,780	—	2,292	—
2022年3月期第2四半期	67,713	20.4	△5,619	—	△5,230	—	△4,076	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,536百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △4,071百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	58.79	50.31
2022年3月期第2四半期	△104.55	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	233,515	72,751	31.2	1,865.40
2022年3月期	241,723	70,586	29.2	1,810.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 72,751百万円 2022年3月期 70,586百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△2.1	5,500	284.2	5,100	181.1	2,800	419.4	71.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2022年11月9日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	39,219,818株	2022年3月期	39,219,818株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	219,161株	2022年3月期	230,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	38,993,815株	2022年3月期2Q	38,990,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限や行動制限が緩和されるなど、社会経済活動が正常化に向かいつつあったものの、エネルギーコストの高騰や急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、特にホテル事業においてゴールデンウィークや夏季シーズンに多くのお客様にご利用いただいたこともあり、稼働率・客室単価は新型コロナウイルス感染症発生前の2019年4～9月期の水準近くまで上昇するなど、回復トレンドが継続しております。また、引き続きグループ全事業所における感染拡大防止策の徹底（検温・消毒・光触媒・非接触対応など）を行うとともに、SDGsへの取り組みとして、過剰な消費の抑制、廃棄物の削減などにも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は83,093百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は3,945百万円（前年同期は5,619百万円の損失）、経常利益は3,780百万円（前年同期は5,230百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,292百万円（前年同期は4,076百万円の損失）となり、第2四半期連結累計期間としては3期ぶりに黒字化いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計19事業所、1,921室を新たに開業いたしました。コロナ禍における当社寮事業所の安心・安全性が改めてご評価いただけたことや、国内需要の取り込みに注力したことなどもあり、日本人学生が大幅に増加し期初稼働率は93.5%（前年と比べ1.4ポイント増）でのスタートとなりました。留学生に関しましても入国規制の緩和などにより増加傾向が続き、10月1日時点の契約室数は当期初から約1,000室純増し、概ね2019年同時期水準近くまで回復しております。

この結果、売上高は24,910百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、新規開業費用の発生に加え、エネルギーコストの上昇などにより、営業利益は2,239百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

#### ②ホテル事業

ホテル事業では、当期にドリーミン事業で『天然温泉 花波の湯 御宿 野乃 大阪淀屋橋』、『天然温泉 富士桜の湯 ドリーミンEXPRESS富士山御殿場』、『天然温泉 杜都の湯 御宿 野乃 仙台』、『天然温泉 あづみの湯 御宿 野乃 松本』、『天然温泉 だんだんの湯 御宿 野乃 松江』の5事業所をオープンし、リゾート事業では『京都 梅小路 花伝抄』、『ラビスタ東京ベイ』の2事業所をオープンいたしました。当期は2019年以来となる行動制限の無いゴールデンウィークや夏季シーズンを迎え、当社ホテルの特徴である温泉大浴場や本格的なサウナを始め、ご当地メニューを中心としたこだわりのお食事や夜鳴きそばなどのサービスが高く評価され多くのお客様にご利用いただいたことに加え、県民割やブロック割などの観光需要喚起策の効果もあり、ドリーミン事業、リゾート事業共に大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は46,490百万円（前年同期比74.1%増）となり、営業利益は新規開業費用を吸収し2,756百万円（前年同期は7,601百万円の損失）と大幅な増収増益となり黒字化いたしました。

なお、足元では入国者数上限規制の撤廃、個人外国人旅行客の入国解禁、全国旅行支援の開始など事業環境の回復・改善が進んでおり、今後も戦略的に開業を行うなど、事業基盤の強化に向けた体制作りに取り組んでまいります。

#### ③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、ホテルの清掃業務や建設工事案件が増加したことなどにより、売上高は8,053百万円（前年同期比23.3%増）となり、営業利益は193百万円（前年同期比288.0%増）となりました。

#### ④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件及び稼働が増加したことや外食店舗での営業制限が緩和されたことなどにより、売上高は4,353百万円（前年同期比40.3%増）となり、営業利益は134百万円（前年同期は88百万円の損失）となりました。

#### ⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、前年同期に実施があった不動産流動化の反動減及び建設工事案件が減少したことなどにより、売上高は585百万円（前年同期比93.6%減）となり、営業利益は30百万円（前年同期比95.2%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高7,785百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益51百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、233,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,208百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、160,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,373百万円の減少となりました。主な要因は、社債、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、72,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,165百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,370百万円減少し、27,195百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の影響により、前年同期に比べ8,283百万円支出が減少し、971百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ2,843百万円支出が減少し、4,530百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入の影響により、前年同期に比べ10,639百万円収入が減少し、4,867百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、社会経済活動が正常化に向かって動き出したこともあり、当第2四半期連結累計期間において通期利益予想を早期達成したため、2022年5月13日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年11月9日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,942	27,572
受取手形、売掛金及び契約資産	11,856	14,074
販売用不動産	7,681	7,788
仕掛販売用不動産	7,719	8,950
未成工事支出金	61	105
その他	7,769	7,625
貸倒引当金	△76	△90
流動資産合計	72,953	66,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,037	47,321
土地	39,359	39,784
建設仮勘定	13,173	9,385
その他（純額）	3,648	4,445
有形固定資産合計	103,218	100,937
無形固定資産	3,384	4,233
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	3,108
差入保証金	18,826	18,698
敷金	19,033	19,475
その他	20,771	20,709
貸倒引当金	△122	△126
投資その他の資産合計	61,660	61,865
固定資産合計	168,264	167,035
繰延資産	505	453
資産合計	241,723	233,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,202	6,889
短期借入金	14,820	15,217
1年内償還予定の社債	5,080	4,980
未払法人税等	1,035	494
賞与引当金	979	1,106
役員賞与引当金	76	141
完成工事補償引当金	5	1
その他	21,234	15,152
流動負債合計	49,433	43,983
固定負債		
社債	23,460	21,020
転換社債型新株予約権付社債	30,112	30,097
長期借入金	61,961	59,653
役員退職慰労引当金	254	254
退職給付に係る負債	1,013	1,080
その他	4,902	4,672
固定負債合計	121,703	116,779
負債合計	171,137	160,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,821	12,825
利益剰余金	50,383	52,286
自己株式	△361	△346
株主資本合計	70,807	72,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	42
繰延ヘッジ損益	225	513
為替換算調整勘定	△583	△582
退職給付に係る調整累計額	53	48
その他の包括利益累計額合計	△221	21
純資産合計	70,586	72,751
負債純資産合計	241,723	233,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	67,713	83,093
売上原価	63,709	67,494
売上総利益	4,004	15,598
販売費及び一般管理費	9,623	11,653
営業利益又は営業損失(△)	△5,619	3,945
営業外収益		
受取利息	55	54
受取配当金	23	46
助成金収入	345	133
その他	654	95
営業外収益合計	1,078	330
営業外費用		
支払利息	290	278
新型コロナウイルス対策費用	142	61
その他	257	154
営業外費用合計	689	494
経常利益又は経常損失(△)	△5,230	3,780
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
災害による損失	29	39
店舗閉鎖損失	110	54
解体撤去費用	—	110
その他	13	—
特別損失合計	154	204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,384	3,594
法人税等	△1,308	1,302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,076	2,292
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,076	2,292



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△4,076	2,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△40
繰延ヘッジ損益	—	288
為替換算調整勘定	△10	0
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	4	243
四半期包括利益	△4,071	2,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,071	2,536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,384	3,594
減価償却費	2,982	2,871
長期前払費用償却額	243	247
差入保証金償却額	157	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	127
受取利息及び受取配当金	△78	△101
支払利息	290	278
助成金収入	△345	△133
新型コロナウイルス対策費用	142	61
災害による損失	29	39
店舗閉鎖損失	110	54
解体撤去費用	—	110
売上債権の増減額(△は増加)	347	△2,223
未収入金の増減額(△は増加)	416	374
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,883	△1,432
仕入債務の増減額(△は減少)	1,633	687
前受金の増減額(△は減少)	△2,838	△1,890
未払金の増減額(△は減少)	△1,082	△689
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,374	△1,687
預り金の増減額(△は減少)	△811	△651
預り保証金の増減額(△は減少)	△309	55
その他	△588	528
小計	△7,584	419
利息及び配当金の受取額	20	64
利息の支払額	△268	△291
法人税等の還付額	2	0
法人税等の支払額	△1,518	△1,190
助成金の受取額	345	133
新型コロナウイルス対策費用の支払額	△142	△61
店舗閉鎖損失の支払額	△110	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,255	△971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△30	△31
有価証券の売却による収入	26	0
有形固定資産の取得による支出	△5,259	△3,367
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△200	△188
長期前払費用の取得による支出	△82	△131
貸付けによる支出	△502	△42
貸付金の回収による収入	146	90
敷金及び保証金の差入による支出	△1,349	△841
敷金及び保証金の回収による収入	424	165
保険積立金の積立による支出	△548	△433
保険積立金の解約による収入	26	418
その他	△27	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,373	△4,530

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,540	△150
長期借入れによる収入	6,200	—
長期借入金の返済による支出	△1,902	△1,760
社債の償還による支出	△2,641	△2,556
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△389	△388
その他	△34	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,772	△4,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,862	△10,370
現金及び現金同等物の期首残高	24,212	37,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,349	27,195

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,112	26,648	3,289	312	7,022	60,385	7,327	67,713	—	67,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	49	3,241	2,791	2,079	8,323	240	8,563	△8,563	—
計	23,274	26,697	6,531	3,103	9,101	68,708	7,568	76,277	△8,563	67,713
セグメント利益 又は損失(△)	2,509	△7,601	49	△88	633	△4,496	293	△4,203	△1,416	△5,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,416百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,463百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,741	46,428	3,716	573	179	75,639	7,453	83,093	—	83,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	61	4,337	3,780	405	8,754	331	9,086	△9,086	—
計	24,910	46,490	8,053	4,353	585	84,393	7,785	92,179	△9,086	83,093
セグメント利益 又は損失 (△)	2,239	2,756	193	134	30	5,354	51	5,405	△1,460	3,945

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去182百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,642百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。